



国内に大きな成長の余地

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼参院選の結果ねじれが解消し、いよいよ安倍政権の真価が問われることになります。大胆な金融政策の転換により、証券市場が活性化し、企業の設備投資も上向いています。この流れを加速させ、日本経済を持続可能な安定成長軌道に復帰させることができるかどうかは、安倍首相の掲げた三本目の矢が的中を射抜くことができるかどうかにかかっています。

▼成長戦略の中身が、お役所の主導による新産業の創出であってはなりません。税の優遇や補助金の投入による官主導の産業政策だけは願ひ下げにしたいものです。政府がなすべきことは、許認可と規制の網によって市場の発展が阻害されている分野に企業の活力を導入することです。医療・介護、教育、農業など、手厚い保護と規制によって守られてきた聖域は、財政赤字の主要な原因になる一方で、十分な品質とサービスが実現できていないのが現状です。より良いサービスを生むためにも創意工夫や品質向上の努力が評価される市場が必要です。

▼成長戦略のカギは規制緩和にあるとの見方があります。しかし、国民の生命や安全にか

かわる分野であるとして、規制緩和への抵抗も根強いのが現実です。競争の導入によって品質やサービスが向上し、より安全で質の高い商品やサービスが得られるようになることを、国民に納得してもらわなくてはなりません。必要なのは、そうした目的を実現するための規制の見直しです。明確な目的のない規制改革や規制緩和は、新たな既得権益を生むことにしかならないでしょう。

▼国会のねじれが解消すれば大胆な成長戦略が実現するのでしょうか。懸念されるのは、むしろ自民党内の既得権益擁護派と官僚の抵抗です。安倍政権の内部にもこうした勢力は存在しています。財政再建の第一歩となるはずだった消費増税は、既定方針どおりに実施

されるでしょう。しかし、増大する社会保障費用の一部に充てられるはずだった税収増の一部が公共事業に化けてしまう可能性が高くなってきました。内閣の中枢に、ばらまき重視派がいるからでしょう。

▼産業の高度化によって世界有数の経済大国にのしあがった日本ですが、成長率の低下と政府債務の増大によって転落の道をたどるかどうかの岐路に立たされています。成長をあきらめて貧しさを分かち合うという選択を薦めるような議論も出てきています。しかし、手厚い規制の下で競争が阻害されているがゆえに低い生産性に放置されてきた分野にメスを入れれば、成長の余地は大きく、債務も減少させることができるはずです。